

1 OFG包括的連携協定締結10離島シリーズ②

渡嘉敷村

村長 新里 武広

5 地域リレーションシップ情報 225

沖縄総合事務局経済産業部からのお知らせ

＜電気の子メーターをご使用の皆様へ＞

証明用電気計器(子メーター)の有効期限が過ぎていませんか？

6 【スポット調査】

沖縄県内企業における副業に関する調査

16 **けいざい風水**

20 **県内景況・確報**

2023年4～6月期の県内景況

28 **国内景気動向**

30 **沖縄マーケティング情報**

①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数

②世界の中の沖縄(年次)

③グラフでみる沖縄経済

④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

50 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)

2023年7月



表紙写真/オオゴチョウ

OFG 包括的連携協定締結 10離島シリーズ ②



株式会社おきなわフィナンシャルグループ (OFG) は、沖縄本島周辺10離島町村（座間味村、渡嘉敷村、久米島町、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊江村、粟国村、伊平屋村、伊是名村）と、各離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携を密にするため、「包括的連携に関する協定」を締結しています。

今回は、渡嘉敷村を取材し、産業振興や地域経済の活性化などについてお話を伺ってまいりました。

渡嘉敷村の概要



渡嘉敷村は那覇市の西方海上に位置し、座間味村の島々を含む慶良間諸島において、最大の渡嘉敷島や前島など14の島々からなり、豊かな自然の残る陸域では亜熱帯の色とりどりの花々が野山をかざり、青く透きとおった美しい海では色とりどりのサンゴが生息し熱帯魚がたわむれる自然豊かな島です。



【那覇～渡嘉敷間】
フェリー：約70分
マリンライナー：約40分

(渡嘉敷村ホームページより)

渡嘉敷村基本情報

有人離島	渡嘉敷島
無人離島	前島、黒島、儀志布島、離島

- 面積 渡嘉敷島15.31km²、前島1.59km²、黒島0.27km²、儀志布島0.49km²、離島0.10km²
- 総人口 渡嘉敷島716人 ※2022年1月1日現在（住基人口）
- 人口密度 渡嘉敷島46.8人/km²
- 所得水準 3,050千円（所得水準126.6注1）※2019年度 注1）所得水準は県全体を100としたもの
- 産業構造 ※2019年度 離島地域の産業別市町村内総生産

(単位：百万円)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業
	農林業	水産業	建設業	鉱業製造業	
総生産額	7	24	332	12	2,582
構成比	0.2%	0.8%	11.3%	0.4%	87.9%

インタビュー

新里 武広 渡嘉敷村長

時代に合わせた新たな本村の取り組みとして

現在、村の人口はおおむね横ばいで推移していますが、減少や少子化が少しずつ進んでいます。こうした状況下での村政運営は、住民一人一人が村内で活躍できる場を増やしていくことが不可欠であり、住民の参画による「協働のむらづくり」が求められます。また、渡嘉敷村は豊かな自然などの環境から島外からの移住ニーズが多くあります。島の産業構造はサービス業が多く、一時的な仕事で村を訪れる人が多いのですが、その際に村の環境を気に入り移住を希望するというケースが多いです。したがって、時代に合わせた新たな本村の将来像の設定とその実現に資する政策をまとめ、持続可能なむらづくりを進めるための新たな視点に立脚した行財政運営を目指しております。

近年、少子高齢化・人口減少社会の到来や東日本大震災を契機とする安全安心に対する意識の高まり、グローバル化の急激な進展、経済環境の激変、環境問題、SDGsへの取り組みなど我が国を取り巻く社会経済情勢は目まぐるしく変化しています。本村においては、これらの影響のほか、仕事づくりや雇用環境・定住環境の整備などの大きな課題に直面しています。



未来と地域を支える人材育成のために

将来社会を支える人材を育成するべく教育にも非常に力を入れています。昨今は社会も複雑

化、多様化しており、基礎的な学力の定着や生き抜く力を養うことが非常に重要だと考えています。特に現代社会で重要度が増している英語教育やプログラミング教育を推進しています。

また、村内には学習塾はありませんが、一括交付金を利用してオンライン学習塾を始めました。村内の子供たちがより充実した教育機会を得られるような取り組みを進めています。

一方で地域を支える専門的な人材の確保にはまだ課題があると思っています。村には高齢者生活センターという施設があり、現在は社会福祉協議会に業務委託し運営をしています。そこでは介護に携わる方々が働いているのですが、職員の高齢化が進んでおり、次の世代へのバトンタッチができていない状況です。専門職の確保についてはどうしても村外からの人材に頼る必要があるため先ほど触れた定住環境の整備とセットで進めていく必要があります。

観光のさらなる充実に向けて

平成26年3月5日には、渡嘉敷村と座間味村からなる慶良間諸島が全国で31番目の国立公園に指定されたことにより注目を集め、観光客は増加しました。

また、平成28年には、国立公園を世界水準のナショナルパークとしてブランド化することを目的とした「国立公園満喫プロジェクト」に選定され、外国人からの注目が高まったことによりインバウンドも大きく増加しました。



コロナ禍も少しずつ落ち着きつつあり、現在も多くの観光客が訪れますが、平準化と滞在日

数の増加が大きな課題です。島へは多くの方が海のレジャーや自然を楽しみに訪れるため観光客が夏場に偏ることや、那覇から近いという利便性の反面日帰りの観光客が多いことが具体的な課題として挙げられます。

課題に対する具体的な取り組みとして、観光客の滞在日数を伸ばすべく、農業、水産業と観光産業が連携した体験交流型のメニュー開発や、特産品開発等へのニーズ把握、メニューの開発検討が必要です。



しかし、コンテンツの開発だけでなく島そのものの魅力を知ってもらうことも大切だと感じています。島そのものに魅力を感じていらっしゃる方も大勢いますが、彼らが島に来て何をするのかというと、何もしないんです。ただボーっと読書をしている。そういった所にも目を向ける必要があるのではないかと最近は感じています。

村の産業振興について

渡嘉敷村は第三次産業がメインですが農林水産業の発展にも力を入れています。特に、『まぐるジャーキー』は県外からも人気が高く、一定のブランド化はできているのではないかと感じています。しかし、『まぐるジャーキー』に続く産品がなかなか出てきていないのも現状です。村の新たな産品を開発すべく、一括交付金を活用して渡嘉敷村商工会と新商品の開発に取り組んでいます。



また、特に一次産業における大きな課題に産業の担い手、後継者の不足があります。水産業に関しては従事者を増やすために5%の所得向上を目標とした取り組みを行っていますが、まだ達成までは時間を要します。

新たな取り組みとしては「地域おこし協力隊」を活用することも考えています。現在村の協力隊は2名いて観光関連の事業に従事しているのですが、来年以降は農業や漁業に関心が高い方の積極的な受け入れを検討しています。



OFGグループとの連携で期待すること

一番はOFGグループが持っている様々なノウハウです。自治体は単独では解決することができない多くの問題を抱えていますので、それを解決するためのノウハウに大いに期待しています。渡嘉敷村は現在OFGグループから1名

出向者を受け入れています。彼から現場レベルで金融機関が持つ専門的なアドバイスをもたらえることについても同様に期待しています。また、ゆくゆくはOFGグループの各社だけではなく、OFGグループと繋がりがある様々な企業とも連携して村の課題解決に取り組んでいければと考えています。

民間企業と自治体が一緒に課題解決に向けて取り組むことでどちらも組織として成長する良い機会になればと思います。そして、この動きが協定を結んでいない他の離島地域にも広がれば更なる地域活性化に繋がるはずです。

村長から見た渡嘉敷村の魅力

自然が豊かで、島に住む人々も非常に優しいところが渡嘉敷村最大の魅力だと思っています。那覇から非常に近い利便性の高い地域でここまで多くの自然が残されているのはとても貴重です。素朴でのんびりとした風情が感じられる島にぜひ多くの方が訪れていただけたらと思っています。



▲今回取材にご協力いただいた新里 武広村長



OFG 出向者からの近況報告

こんにちは！沖縄銀行より渡嘉敷村役場へ出向しています國仲秀平です。2023年1月にOFGと本島周辺離島の9町村との包括的連携協定が締結されたことで各自治体の地域振興や地域経済活性化に資するため、行内の公募制度を経て2023年4月末より渡嘉敷村役場の総務課DX推進係として在籍しています。

渡嘉敷村役場内では、主に①標準化法に基づく、自治体システムの標準化・共通化の統括。②離島活性化補助金を活用した「新規就

労者用住宅確保事業」や「公民館用地の再活用」の企画・事業実施。③職員採用や地域おこし協力隊活動サポート。④移住定住促進に関する業務。⑤企業版ふるさと納税に関する業務等、多くの仕事に携わらせて頂いています。また、役場内の有志で発足したDX推進プロジェクトチームへも参加し、庁舎内のDXをチーム一丸となって進めている段階です。

沖縄銀行での民間の思考と行政の思考をマッチングさせながら、「村民のために」これからも邁進していきます。

NISA改正による今後の資産運用

長期的な投資が可能に

昨今では私たちが手軽に始められる資産運用の種類や方法が増加しており、資産運用を既にされている方、今から始めてみようという方も多いのではないのでしょうか。

政府は2022年11月「資産所得倍増プラン」を決定しました。家計金融資産2千兆円の半分以上を占める現預金を投資につなげ、資産所得の拡大を実現させるため、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充、iDeCo制度の改革、金融経済教育の充実などが発表されました。家計金融資産が株や債券などを通して企業投資の原資となれば、企業の成長や企業価値向上につながります。その結果、株価上昇によって家計の金融資産所得のさらなる拡大が期待されます。

NISA制度が始まって9年たちますが、24年1月から新しく生まれ変わり利便性が向上します。これまでは積み立てと一般のどちらかの選択でしたが、新制度では併用可能となり、投資枠の増額、さらに非課税期間も恒久化へ改正され、より長期的な投資が可能となります。現在、NISAを利用している方は新制度開始時に新しいNISA口座が自動的に設定されるなど、手続きが複雑にならないよう配慮される予定です。

今、利用している、または検討している資産運用が数年後もベストな運用であるとは限りません。その都度見直し、ご自分の目的に合った運用を心掛ける必要がありますが、税制メリットを受けられるか受けられないかでも大きく結果も変わることから、新NISAを利用し、長期的な視点で資産運用を検討してみたいかがでしょうか。

(沖縄銀行 ローンFPステーション

那覇店長 石川 千恵子)

NISA制度の新旧比較表 出所:金融庁HPを基に著者作成

	現在		2024年1月～	
	つみたてNISA	一般NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
実施期間	2042年末	2023年末	恒久化	
年間上限額	40万円	120万円	120万円	240万円
非課税保有期間	20年	5年	無制限	
非課税保有限度額	800万円	600万円	全体で1,800万円 成長投資枠は1,200万円 枠の再利用可能	
併用	不可		可能	

※現行制度から新制度への移行は不可

(2023年6月4日掲載)

中城湾港地区の現状

今後の整備で経済効果期待

うるま市州崎にある国際物流拠点産業集積地域（沖縄中城湾港新港地区）では企業誘致が積極的に進められています。全体面積は392.4ヘクタール、沖縄本島のほぼ中央東海岸に位置し、うるま市と沖縄市にまたがる加工貿易型産業の拠点として着実に成長発展しています。隣接地には沖縄IT津梁パーク、沖縄バイオ産業振興センターがあるほか、車で30分以内に沖縄科学技術大学院大学（OIST）、琉球大学などへアクセスできる位置にあります。

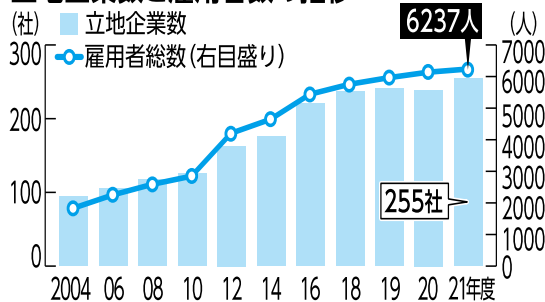
本地区のメリットは税の優遇措置で「経済特区」に指定されており、うるま市・沖縄市はもとより、国や県の支援策だけでなく、独自の税制面・雇用面の優遇策が実施されています。当地区内での工業用水（有料）も利用可能となっており、工場内での大量の水利用にも役立っています。さらに、立地企業と県内企業との連携や沖縄発の創荷が期待できる臨空・臨湾型産業の誘致も強化しており、既に立地している企業や立地を検討している企業に対して支援を行うサポートセンターもあり、支援体制が充実しています。

立地企業数は2004年度の94社から、21年度では255社となっています。業種別内訳は製造業が158社（62%）、情報・サービス業60社（24%）、流通・卸売業37社（14%）。雇用者数は04年度の1,832人から21年度では6,237人と右肩上がり推移しています。今後湾港整備が進み、RORO船や多目的貨物船の発着が増加していけば、同地域のみならず周辺地域の活性化・消費活動につながり、今後の経済効果が期待されます。

(おきぎんビジネスサービス

上席調査役・前沖縄銀行 赤道支店長 伊禮 賢)

立地企業数と雇用者数の推移



出所:中城湾港開発推進協議会「2021年中城湾港新港地区雇用状況等調査レポート」を一部加工し作成

(2023年6月11日掲載)

健康増進やSDGsへの取り組み シェアサイクルの広がり

シェアサイクルをご存じでしょうか？ 表記の通り「自転車をシェア」することが語源となります。シェアサイクルは、新型コロナウイルス感染拡大時に密を避けられる交通手段として利用者が増え、沖縄県下では那覇市およびその近郊で増加しています。

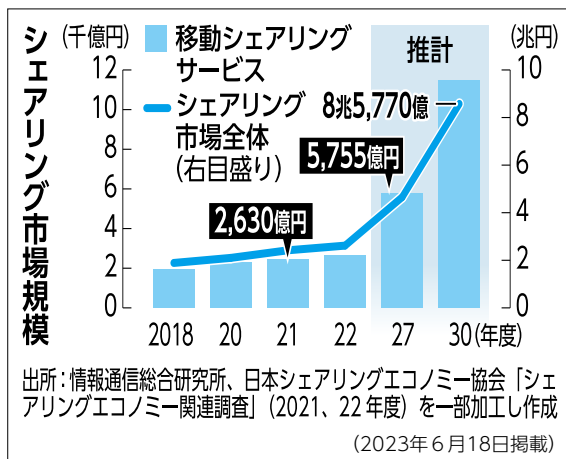
私も通勤を機にシェアサイクルを利用し始めました。電動アシスト付き自転車だと上り坂でも平坦な場所と変わらずペダルをこげる技術の進化に感嘆し、車通勤ではその存在が分からなかった小売店や飲食店、周辺景色の素晴らしさに気づき、日々新たな発見につながっています。

移動シェアリングサービス（シェアサイクルやカーシェアリングなど）の市場規模は2022年度は2,630億円で、5年後の27年度には5,755億円と倍増、30年度には1兆円を超えることが予想されています。市場拡大の背景には、密回避によるコロナ感染防止や健康増進意識の高まり、ガソリン価格高騰や物価上昇による節約志向が考えられます。また、昨今は移動シェアリングサービスだけでなく、モノやスペースなどさまざまな形態のシェアリングサービスが普及し市場規模を拡大しています。

SDGsの視点からは「住み続けられる街づくりを」「つくる責任つかう責任を」「気候変動に具体的な対策を」の達成につながり、個人でも「持続可能な社会」に貢献することができます。

健康増進やSDGsへの取り組みからシェアサイクルを一度利用してみたいかがでしょうか？新たな発見につながるかもしれません。

(沖縄銀行 若松・波之上支店長 大城 歩)



わがまち歩き SDGs活動へ参画 運動習慣化の第一歩

浦添市は、琉球王統発祥の地として大交易時代の扉を開き、琉球王国500年の礎を築いた歴史ある地です。戦後は米軍基地関係者の需要や国道58号の整備に伴う人口増加により都市化が進み、沖縄県を代表する企業も多数創業され、県内経済の中心地として発展しています。

そうした歴史・文化・地域特性を生かしたイベントとして、浦添市では毎年うらそえてだこウォークが開催されています。過去2回は新型コロナウイルスの影響等により中止となっていましたが、今年2月に3年ぶりに開催された第20回大会では、親子で気軽に参加できる3キロコースから最大20キロコースまで県内外から6,352人が参加し、ガイドによる歴史文化の説明案内を受けながら気持ちの良い汗を流しました。

ウォーキングは手軽に始めることができる運動習慣として人気があり、スポーツ庁の世論調査では「今後始めてみたいスポーツ」でトップとなっています。また、年々耳にする機会が増えたSDGsの観点からも、目標3「全ての人に健康と福祉を」や目標4「質の高い教育をみんなに」へ効果が期待でき、まちを歩き見ることのできるさまざまな発見から、目標11「住み続けられるまちづくりを」にもつながります。

わたし自身、中学3年生の娘と参加することで、学校の出来事、将来や進路を聞くことができ、まちの風景とともに良い思い出となりました。ただこウォークだけでなく、沖縄県内では各地でウォーキング大会が開催されています。皆さんも運動習慣化の第一歩として参加してみたいかがでしょうか？

(沖縄銀行 大平支店長 大城 良拓)

